

代表質問から

財政

問 平成二十三年当初予算は、どのような考えで編成したのか。

また、この予算案をどのように評価しているのか。

答 平成二十三年当初予算は、総合計画「輝け！ちば元気プラン」に掲げた「くらし満足度日本一」の実現に向け、計画に基づく施策を着実に推進することを基本に編成した。特に、本県の持つポテンシャルを生かした県の魅力発信や地域経済の活性化に重点的に取り組んだ。

このほか、平成二十三年度は、県税収入の伸びなどにより、特例的な財源対策を講じることなく収支の均衡が図られる見込みで、満足できる予算案だと考える。

問 知事が特に強い思いを込めた重点施策は何か。

答 特に力を入れたのは、次のとおりである。

- ① 移動交番車の全県下への配備や、防犯カメラ設置費の助成等によるひつたり対策の強化
- ② 特別養護老人ホームの整備に対する助成の大幅な増額、保育所の整備への県単独の助成や、医師・看護師確保対策の充実
- ③ 私学助成の県単独補助単価について、高校一万円、幼稚園千円への引き上げ
- ④ 千葉県の持つポテンシャルを生

かした地域経済の活性化や魅力発信

消防防災

問 今後の消防学校や防災センターのあり方を検討するに当たり、総合的な防災拠点として早急に検討すべきと思うがどうか。

また、平成二十三年当初予算に「(仮称)危機管理防災センター」の整備に係る予算が計上されているが、その内容はどのようなものか。

答 消防学校と防災センターのあり方については、

- ① 消防職員及び消防団員に対する、高度で専門的な教育訓練機関としての機能
- ② 広く県民への防災教育を行うことのできる、防災教育拠点としての機能
- ③ 平常時には備蓄機能を有し、大規模災害時には消防・自衛隊などの活動拠点となり、救援物資の集積、配送拠点となる広域防災拠点としての機能

この三つの機能を総合的に幅広く検討する必要があると考える。平成二十二年途中で検討会を設置し、早期に一定の方向性を出していきたい。

また、本県には災害対策本部事務局専用のスペースがないため、県庁舎内に、常設の災害対策本部事務局をはじめ、政府現地対策本部、自衛隊、県警、消防関係の連

高齢者福祉

問 特別養護老人ホームの整備について、平成二十三年度はどのように取り組むのか。

答 高齢化の進展に伴い、特別養護老人ホームの役割は、ますます重要になり、整備を促進することは、県の喫緊の課題だと認識している。

このため、平成二十三年当初予算においては、

- ① 県が整備を促進する定員三十人以上の特別養護老人ホームの建設補助事業として、二千床分八十億円
- ② 市町村が整備を促進する定員二十九人以下の特別養護老人ホームについては、市町村への交付金として、五百八十床分二十億二千万円

を計上したところである。県では、これらの事業を確実に実施し、千葉県高齢者保健福祉計画における、平成二十三年度末の整備目標数二万九千四百十五床に対し、二万床以上の整備を達成したいと考えている。

地域医療再生臨時特例交付金

問 県では、地域医療についてどのような計画を策定するのか。

答 本県は、今後、全国一番目のスピードで高齢化が進むとされる。このことから、将来の超高齢社会

に適切に対応した、保健医療提供体制の確保・充実にテーマとして地域医療再生計画を策定する予定である。

- ① 医療系人材の確保・育成
- ② 在宅医療の充実
- ③ 救急医療の整備促進
- ④ 高齢者特有の疾病対策強化

などを柱に、事業を検討していく。今後、五月中旬までに、関係団体、医療関係機関等の意見を聞きながら、県の地域医療再生計画を策定し、国に申請していきたい。

雇用

問 国の経済対策に対応した県の雇用対策を、どのように実施していくのか。

答 国の交付金による基金を活用して、福祉や産業振興、安全・防災など、さまざまな分野で雇用に結び付く事業を実施するとともに、市町村に対しても積極的な活用を働きかけていきたい。

この結果、平成二十年度から二十二年度において、県・市町村合わせて百十四億円の事業を実施、約八千人の雇用を確保している。

平成二十三年度の当初予算においても、平成二十二年度を上回る百二十九億六千九百万円の事業費を計上している。これにより、介護、環境、観光などの分野で、約六千人の雇用を創出することとしている。

問 若者と中小企業のミスマッチが大きな課題となっているが、その解消に有効である地元中小企業とのマッチング強化について、県はどのように推進しているのか。

答 県では、地元中小企業とのマッチングを強化するため、平成二十二年「雇用企業開拓員事業」を実施しており、県内の中小企業等を訪問し、一月末現在で五百六十件、千五百五十五人分の求人を探り起こした。この求人情報を活用し、平成二十三年一月に県が初めて開催した「合同就職説明会」には、県内の中小企業等三十社に約七百五十人もの若者が参加した。

また、「ジョブカフェちば」では、県内の優れた技術等を有する元気な中小企業の魅力を発信するとともに、若者と企業とのさまざまな交流イベントを実施し、ミスマッチの解消に努めていく。

買い物弱者

問 日常の買い物が困難な高齢者等が増加しているといわれているが、本県の状況はどうか。

また、県として、今後、この問題にどのように取り組んでいくのか。

答 買い物弱者の状況について、アンケート調査を行った結果、問題が顕著化しつつある実態が確認された。

高齢化が進む中、買い物弱者の問題は早急に対応すべきものと認識しており、現在、支援策を検討するため、住民ニーズの把握や、移動販売などに取り組んでいる事業者を対象に、課題の聞き取りなど、詳細な調査を行っている。

平成二十三年度、買い物弱者に対し、どのようなサービスが可能か、小売業者等の事業者から宅配サービスや移動販売などのアイデアを公募し、モデル事業として実現の可能性や採算性を検証してい

東京湾アクアライン

問 東京湾アクアラインの社会実験により、今後、どのような効果を検証していくのか。

答 社会実験により、交通量は一・五倍に増加し、観光客が増えるなどさまざまな効果が出ている。また、アクアラインの着岸地周辺では、国内最大級のアウトレットモール進出が決定するなど、企業立地が促進されている。料金引き下げの継続は、これらの効果をさらに伸ばすと考え、引き続き検証していく。

また、平成二十三年四月から実施が予定される高速度道路の新たな料金割引の影響や、平成二十四年度に予定される首都圏中央連絡自動車道の本木津から東金間の開通に伴い、外房地域や東総地域に波及が期待されるアクアライン効果についても検証していく。

教育

問 教育の充実を図るため、平成二十三年度において、特に、何に重点を置いて取り組んでいくのか。

答 千葉県教育振興基本計画に基づき「教育立県ちば」の実現のため、児童生徒の知・徳・体のバランスのとれた育成と、教育環境

の整備に積極的に取り組んでいく。具体的には、

- ① 学力向上策として、教員の授業力を高め児童生徒の学習意欲を喚起するための総合的な取り組み
- ② 道徳教育の充実として、小学校用の映像教材の作製及び高等学校における道徳の時間の実施準備など、千葉県道徳教育の基本方針に基づいた取り組み
- ③ 千葉県体育・スポーツ振興条例に則った競技力の向上や平成二十四年秋に開催を予定している「(仮称)ちばアクアラインマラソン」の準備
- ④ 県立学校の耐震化や特別支援学校における独自の少人数学級校における県独自の少人数学級の実施

暴力団排除条例

問 県民や事業者が、暴力団の排除に自主的に取り組むための安全面への配慮はどのようにしているのか。

答 県民や事業者が自主的に暴力団の排除活動に取り組んでもらうためには、関係者の安全が確保されることが不可欠であると認識している。

本条例は、暴力団の排除に係わったことで、暴力団員等から危害を加えられるおそれがあると認められた者に対し、警察官による保護の実施や警察本部と警察署の連携による保護体制の確立、緊急通報装置等の資機材の貸し付けを行うことを明記している。

警察としては、引き続き、関係機関・団体と連携して、県民等の安全の確保に万全を期していく。